

6-3-3

トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争と科学的社会主義の思想
——「資本」同士の世界貿易戦争と科学的社会主義——

米国大統領のトランプ氏は、中国をターゲットに①貿易赤字の解消、そのための高率関税の賦課②技術移転の拒否③先端的・戦略的技術への国家の支援の抑制、の三点セットの要求を行うとともに、メキシコ・カナダ、EU、日本に対し貿易赤字の解消のための個別交渉を強く迫っています。「資本」同士の世界貿易戦争が囃し立てられています。

なにを巡って争われようとしているのか、科学的社会主義の観点から見てみましょう。

安価な労働力を求めるだけのグローバル資本の行動に規制を!!

米国の貿易赤字は、ドルの垂れ流しとグローバル資本の海外での安価な労働力を使っての資本蓄積行動によってもたらされたものです。

その解決策について、バーニー・サンダース氏は、米国大統領選挙の予備選で、「労働者が雇用を失う一方で企業の利潤が拡大するような通商政策を実施したりすべきではない」といい、「雇用を海外に移出し、利益を上げるのではなく、米国内で努力し、投資し、成長するような」企業活動が米国にとって不可欠なことを訴えました。選挙後も、サンダース氏は企業の海外移転を抑制する法制定を主張し、「海外移転の時代は終わり、代わりに国内で良質な雇用を復活させるときだ」と訴えるとともに、トランプ次期大統領が「キャリア」（空調設備メーカー）のインディアナ州の工場のメキシコ移転の断念と引き換えに法人税減税を約束したことについて、減税した分の税負担を強いられるのは労働者だとして、「海外移転が税制優遇策を得るための脅しに使えると米大企業に合図する」もので、米国の経済格差を悪化させるだけだと批判しました。（バーニー・サンダース米国上院議員の2016年12月1日付け米紙ワシントン・ポスト(電子版)への寄稿、12月3日付け『赤旗』報道)

このサンダース氏の主張は、問題の核心を突くもので、「どんな情勢の時でも賃金闘争で頑張らなければダメだと」マルクスが言っているとか、「賃金が上がれば経済はよくなる」とかしか言うことができない不破さんに、煎じて飲ませたいくらいです。

オバマ前大統領を含め現トランプ大統領まで、分厚い中間層の再生のための米国の「再工業化」は、米国大統領の公式の立場ですが、それは、グローバル資本の行動を人民の力で民主的にコントロールすることによって、はじめて実現されるものです。

マルクスは、「節度ある勤勉な国民は、奢侈にふける富裕な国民の需要を満たすためにその活動力を使用する」、「貧しい国とは、そこの人民が安楽に暮らしている国のことであり、富裕な国とは、そこの人民が通例貧しい国のことである」（『剰余価値学説史』Iレキシコン⑥-[31]）と、まるで日本のことを言っているようだが、このような資本主義社会の不条理は改められなければなりません。

サンダース氏が言うように「国内で良質な雇用を復活させる」ために国内に製造業を戻すこと、分厚い中間層を再生するために「再工業化」を推進すること。そのうえで、他国の「人民が貧しい」ままで経済発展をしないよう、海外展開する企業をしっかりと監督するルールを作り、企業の繁栄ではなく各国の労働者・国民の生活が豊かになるような経済発展に先進諸国が資するよう、国際関係のルールを変えなければなりません。

科学技術の進歩を人類全体の財産として共有できる社会経済を創ろう!!

中国に対する②と③の要求は、グローバル資本が海外(特に、新興国)で半永久的に儲け続けるための要求です。だから、②と③については、米国・英国・EU・日本の経済関係閣僚は一致した見解を表明しています。

資本主義的生産様式の社会は儲けることをインセンティブとして成り立っている社会ですから、人類全体の幸福など二の次、いや、まったく眼中にありません。そして、「資本」は、社会が発展する条件がどんなにあっても、利潤が上がらなければ「仮死状態」になって活動することができません。「資本」は利益を上げ続けるために、「科学技術の進歩」を、単なる先行者利得として、企業に一時的な利益をもたらす「特別利潤」の源泉としてではなく、「特許」として何十年も利益を保証するための道具に換え、科学技術の進歩が人類全体の財産として共有され人類全体の幸福を増進させるための道具となることを妨げます。

「科学技術の進歩」を等しく享受するために、中国が進出企業にたいして技術移転を求めるのは当然のことで、②と③については、新興諸国は中国を孤立化させることなく一致して先進諸国に認めさせるべく力を合わせるべきです。そして、科学的社会主義の思想を持っている者は、そのことを世界にアピールすべきです。先進資本主義諸国の帝国主義的態度を厳しく糾弾すべきです。

同時に、③に関しては、米国も軍事関係予算から民間企業に多額の援助を行っていることは周知の事実であり、中国も「中国製造2025」で基盤技術産業(コア基礎部品、新素材)の国産化率の目標を設定して、素材やキーデバイスの国産化を進めようとしています。そのこと自体は世界の組み立て工場としての「地位」からの脱却という視点から認められてしかるべきものです。しかし、中国が、国家資本主義の国として「中国製造2025」で得た力を、先進資本主義諸国同様に帝国主義的に使うならば、先進資本主義諸国同様に厳しく糾弾されなければなりません。

科学的社会主義の思想の持ち主は、混沌とした世界情勢のなかで、表面的な政治と軍事の動きだけに目を奪われて、資本主義を見失い、世界の人々の団結の基礎を見失ってはなりません。世界の人民がそのことを自覚するのを助けるために、資本主義経済の今をしっかりと説明することに力を注がなければなりません。

科学的社会主義の思想を拡め、日本経済の再建のチャンスに

このように、トランプ氏の要求は、現代の資本主義を非常にわかりやすく示しています。私たちは、この機会を利用して、各国人民が公正な利益と豊かさとを享受することができるような国際秩序のあり方をしっかりと示し、その意義を明らかにし、それを踏みにじるグローバル資本の海外での活動と自国における「産業の空洞化」の罪を暴露して、日本経済の再建のチャンスを掴まなければなりません。

世界経済の今をしっかりと見て、科学的社会主義への共感を国民から得る努力を怠るならば、今という時が、支配階級がマスコミを使って、グローバル資本の支配する世界の「正当性」を、ますます、国民に植えつける絶好の機会になってしまいます。

それを許さないために、「共産党」は、「推測」とウソでマルクスの思想を塗り替える不破さんのエッセ「科学的社会主義」を乗り越えて、「賃上げ」と「バリエード」と「平和」の狭い視野の「党」から、資本と経済の動きをしっかりと掴むことのできる科学的社会主

義の思想をもった、本当の「Communist Party」に蘇り、元気を取り戻してほしいと思います。そして、日本国民の生活を脅かしている真犯人(グローバル資本)を暴露する、70年代のような徹底的な宣伝活動を展開してもらいたい。そうすれば、自民党支持の若者たちが共産党支持に変わります。「平和」を愛する人、支持してくれる人たちだけに目を向けて自分たちの路線の正当性に納得しないで、自民党支持の若者たちの未来に目を向けて、「Communist Party」らしい未来の展望を示してもらいたい。資本主義的生産様式の社会である日本は、失われた10年と言われ、失われた20年と言われ、失われた30年と言われ続けており、すでに、資本主義の歴史的使命は終わったのですから。このまま時が経過したら、日本はほんとうに滅びてしまいます。

勇ましく書きはじめた「トランプ大統領が仕掛けた貿易戦争と科学的社会主義の思想」が、こんな泣き言で終わらざるを得ないのが残念です。

皆さん、がんばりましょう。

※国際社会との向き合い方についての基本的な考え方は、[ホームページ「2パラダイムシフト」](#) → 「2-5 国際社会とどう向き合うか」を、是非、参照して下さい。